

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社マイスターエンジニアリング

【英訳名】 MYSTAR ENGINEERING CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野 好彦

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目19番1号(東京本社)

【電話番号】 03(5487)8211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門長 三宮 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社
(東京都品川区西五反田七丁目19番1号)
株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社
(大阪市北区大淀南一丁目11番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	12,569,988	12,719,758	17,401,142
経常利益	(千円)	463,635	621,715	696,652
四半期(当期)純利益	(千円)	232,700	296,208	349,716
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	277,022	361,855	396,566
純資産額	(千円)	6,651,047	6,639,859	6,345,153
総資産額	(千円)	9,635,302	10,212,228	10,478,950
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.84	36.73	40.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	-
自己資本比率	(%)	67.7	63.6	59.3

回次		第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.83	20.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の低迷、円安進行による原材料価格の上昇、欧州景気の低迷や新興国景気の成長鈍化など下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、さらなる事業の拡大に向けてグループ各社の技術力を向上させ、メカトロ関連事業におきましては、多種多様な業界のお客様が抱える産業インフラの様々な問題に対して、スピーディかつタイムリーに最適な提案と実践を提供しました。ファシリティ関連事業におきましては、基幹業務のビルマネジメント業務に、省エネルギー、蓄エネルギー、創エネルギーなどのエネルギーマネジメント業務を融合し、都市インフラに必要な技術サービスをワンストップで提供しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,719百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は623百万円(前年同期比33.5%増)、経常利益は621百万円(前年同期比34.1%増)、四半期純利益は296百万円(前年同期比27.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、売上高は4,141百万円(前年同期比4.9%増)となりましたが、付加価値の高いエンジニアリング業務の受注により、セグメント利益は285百万円(前年同期比71.1%増)となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、前年同期の太陽光発電システムの大型施行案件の影響により、売上高は6,464百万円(前年同期比1.3%減)となりましたが、直接原価の削減に努めた結果、セグメント利益は273百万円(前年同期比75.6%増)となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホールの運営管理業務が堅調に推移し、売上高は2,115百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は138百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,125,000	9,125,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		9,125,000		981,662		956,962

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 776,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,800	83,478	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	9,125,000		
総株主の議決権		83,478	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式272,500株(議決権の数2,725個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マイスターエンジニアリング	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地	776,200		776,200	8.51
計		776,200		776,200	8.51

(注) 上記自己株式には、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式272,500株(議決権の数2,725個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,629	2,982,101
受取手形及び売掛金	2,737,844	2,534,495
未成工事支出金	201,806	269,254
仕掛品	18,747	21,272
原材料及び貯蔵品	11,670	14,339
その他	289,818	269,334
貸倒引当金	5,080	5,189
流動資産合計	5,941,435	6,085,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,189,398	1,130,366
土地	1,100,101	1,100,101
その他（純額）	76,910	66,759
有形固定資産合計	2,366,410	2,297,227
無形固定資産		
のれん	97,227	81,875
その他	34,428	37,062
無形固定資産合計	131,655	118,938
投資その他の資産		
投資有価証券	671,483	623,941
差入保証金	204,061	194,843
破産更生債権等	49,100	30,533
その他	1,163,902	891,668
貸倒引当金	49,100	30,533
投資その他の資産合計	2,039,447	1,710,454
固定資産合計	4,537,514	4,126,620
資産合計	10,478,950	10,212,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,193,904	744,630
短期借入金	200,000	-
未払法人税等	199,828	88,116
賞与引当金	341,490	165,591
その他	917,561	1,369,369
流動負債合計	2,852,785	2,367,708
固定負債		
長期借入金	153,130	129,330
役員退職慰労引当金	92,317	68,524
退職給付に係る負債	832,787	797,391
資産除去債務	52,228	52,743
長期預り保証金	119,577	125,692
その他	30,970	30,979
固定負債合計	1,281,011	1,204,660
負債合計	4,133,796	3,572,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	958,331	958,331
利益剰余金	4,869,003	5,068,734
自己株式	576,475	545,787
株主資本合計	6,232,521	6,462,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,241	87,279
退職給付に係る調整累計額	62,666	50,590
その他の包括利益累計額合計	13,424	36,688
少数株主持分	126,056	140,230
純資産合計	6,345,153	6,639,859
負債純資産合計	10,478,950	10,212,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,569,988	12,719,758
売上原価	10,599,167	10,645,468
売上総利益	1,970,821	2,074,290
販売費及び一般管理費	1,503,738	1,450,586
営業利益	467,082	623,703
営業外収益		
受取利息	3,517	3,277
受取配当金	3,038	3,391
受取補償金	576	8,789
匿名組合投資利益	1,239	1,242
貸倒引当金戻入額	5,322	5,220
その他	6,390	9,402
営業外収益合計	20,084	31,323
営業外費用		
支払利息	3,483	3,812
支払補償費	698	8,188
匿名組合投資損失	6,738	18,014
保険解約損	-	2,220
支払手数料	12,035	753
その他	575	321
営業外費用合計	23,532	33,311
経常利益	463,635	621,715
特別利益		
固定資産売却益	2,632	-
特別利益合計	2,632	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	59,276
その他の投資評価損	-	23,033
固定資産除却損	594	-
事務所移転費用	10,292	-
特別損失合計	10,886	82,309
税金等調整前四半期純利益	455,381	539,406
法人税、住民税及び事業税	144,716	149,989
法人税等調整額	64,265	77,674
法人税等合計	208,982	227,664
少数株主損益調整前四半期純利益	246,399	311,742
少数株主利益	13,698	15,533
四半期純利益	232,700	296,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	246,399	311,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,623	38,037
退職給付に係る調整額	-	12,075
その他の包括利益合計	30,623	50,113
四半期包括利益	277,022	361,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,324	346,321
少数株主に係る四半期包括利益	13,698	15,533

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が44,675千円減少し、利益剰余金が28,753千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,192千円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	8,097千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	83,422千円	91,783千円
のれん償却額	15,351	15,351

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,687	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	45,093	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,487	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	41,743	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,946,478	6,547,348	2,076,161	12,569,988
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	621	571	1,192
計	3,946,478	6,547,969	2,076,733	12,571,180
セグメント利益	166,665	155,873	120,457	442,995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,995
のれん償却額	15,351
全社費用等(注)	39,438
四半期連結損益計算書の営業利益	467,082

(注) 主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,141,255	6,463,472	2,115,029	12,719,758
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	618	315	933
計	4,141,255	6,464,090	2,115,345	12,720,691
セグメント利益	285,135	273,751	138,690	697,576

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	697,576
のれん償却額	15,351
その他の調整額	58,522
四半期連結損益計算書の営業利益	623,703

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のメカトロ関連事業のセグメント利益が2,057千円増加し、ファシリティ関連事業のセグメント利益が2,135千円増加しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

従来、親会社管理部門の一般管理費について、各報告セグメントに予定配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、実績配賦することに変更いたしました。

これは、経営管理手法の変更に伴い、一般管理費の配賦方法の見直しを行うことで、各報告セグメントの業績をよりの確に把握、管理するためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のメカトロ関連事業のセグメント利益が25,262千円増加し、ファシリティ関連事業のセグメント利益が14,765千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円84銭	36円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,700	296,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,700	296,208
普通株式の期中平均株式数(株)	8,671,018	8,064,936

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会支援信託E S O Pに残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間においては122,416株であります。当第3四半期連結累計期間においては283,763株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・41,743千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。